

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月25日更新

事務事業名		合志庁舎増築事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康	所属部	総務部	課長名	吉村 幸一
	施策	2	行政改革の推進	所属課	財政課	担当者名	平田 政臣
	施策の柱	4	職員の人材育成と効果的な組織運営	所属班	契約管財班	(内線)	1240
予算科目	会計一般	款2	項1	目7	事業連番11690	根拠法令	建築基準法など
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (27 ~ 29 年度)		成果優先度評価結果	: ⑨
						コスト削減優先度評価結果	: ①

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	多様化する行政事務、窓口のワンストップ化促進等により、合志庁舎への職員集約が必要となっている。今回、職員集約による事務室や会議室等スペースを確保するため、既存庁舎の北側に増築を行う。 4月に発生した熊本地震を受け、単なる職員の集約ではなく、2階を執務スペース、1階を防災の拠点となる防災拠点センターとし、防災機能を兼ね備えた庁舎として国の交付金事業により整備を行うもの。
【業務の流れ】	・平成27年度において設計着手し、平成28年5月末で設計完了 ・平成28年10月 防災拠点センターとしての設計見直しに着手 ・平成29年2~3月 入札、契約、事業着手 ・平成30年2月 事業完了予定
【主な予算費目】	役務費(確認申請手数料等)、委託料(設計・監理委託等)、工事請負費 等 (平成28年度予算を明許繰越費として平成29年度へ繰越し)
【意見や要望】	単純な合志庁舎への集約(本庁舎化)となってしまうと住民からも議会からも理解を得ることは困難であり、西合志庁舎の今後のあり方も含めて計画・検討の必要がある。また、予算額が大きすぎるとの声もある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	4月の熊本地震の発災により、事業着手を延伸し、10月より防災拠点センターとしての設計見直し、平成29年3月事業着手。	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 平成30年2月での工事の完了を目指す。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) → ア: 業務及び工事発注件数 イ:	(単位): 件	予算の主な増減の理由 平成28年度の繰越事業のため、平成29年度当初予算計上がないことによる減。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 合志庁舎		② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) → ア: 合志庁舎行政事務棟数 イ: 棟
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 行政事務、防災拠点センター棟を増築する		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) → ア: 工事進捗率 イ: %
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~29年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア	件		1	5	5	1			
	イ									
② 対象指標	ア	棟		1	2	1	2			
	イ									
③ 成果指標	ア	%		0	100	0	100			
	イ									
投資 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円			607,300	16,200			
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人 件 費	一般財源	千円		8,190	63,959	20,538			
		(A) 事業費計	千円		8,190	671,259	36,738	0		
		(A)のうち指定経費	千円		0	0	0	0		
		(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0	0		
		正規職員従事人数	人		1	5	5	5		
延べ業務時間	時間		100	1,000	1,130	180				
(B) 人件費計	千円		371	3,984	0	717				
トータルコスト(A)+(B)	千円		8,561	675,243	36,738	717				

事務事業名	合志庁舎増築事業	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 平成28年4月に発生した熊本地震により事業着手を延伸したことにより年度内での完了ができなかった。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 平成28年10月より設計の見直し、平成29年3月に事業着手したことで、達成の見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 多様化する行政事務や窓口のワンストップ化促進等により、庁舎の増築は必要となっており、これ以上の成果の向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 庁舎管理事業と類似し、既存庁舎との取り合い部分などで連携をする必要はあるものの、庁舎を増築する事業については本事業のみである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 設計見直しの際に内容を精査・調整を行い事業に着手しているため、これ以上の削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在の体制において、現人員での事務量をこれ以上削減できる余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 本市における行政サービスの中心となる必要不可欠な施設であるため、公平・公正が保たれている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市の行政事務を行う施設であり、他には移行できない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

関係者協議を行いながら、設計内容に沿って事業を進めている。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策